

民衆の
声
ボイス

No.102

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

いのちと暮らしを守る！公明党が推進

第3回定例会において、一般会計補正予算が可決されました。原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症への対応など、公明党市議団の要望を反映した多くの取り組みが前進しました。

《決定した主な施策》

1. 原油価格・物価高騰対策

- 保育所や幼稚園、高齢者・障がい者施設等の光熱費および食材費支援
- 保育所や高齢者施設等整備の建築資材価格の高騰相当分支援



2. 新型コロナウイルス感染症への対応

- 4回目接種、オミクロン株対応ワクチン接種への対応
- 救急搬送受入促進への補助
- 全市立学校へ二酸化炭素測定器(CO2モニター)の設置



通園バスの安全確保へ

9月22日、佐々木さやか参院議員と公明党横浜市議団の代表で横浜市内の幼稚園を訪問し、バス通園に関する安全管理の取組を視察しました。現場の課題を踏まえ、議会の論戦でも着実な安全対策の確立を期してまいります。



3. 緊急支援給付金事業

- 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金(5万円/世帯)

市長に緊急要望を提出！

11月4日、経済対策に関する要望書を山中市長に提出しました。レシ活バリューの早期再開や子育て支援の充実など、スピード感を持って追加経済対策を講じるべきとの要望に対し、市長は、いただいた要望を補正予算案へ反映していくと応じました。



望月やすひろ通信 市政報告 Vol.58



横浜市議員(港北区選出)
もちつき
望月やすひろ

語れる実績

防災・減災対策編 風水害対策

「防災を政治の主流に」

これは、公明党が掲げるスローガンです。私も2007年(平成19年)の初当選以来、風水害対策と地震対策を推進してきました。

「公明党が進めてきた治水対策」.....

●2007年(平成19年)12月

暴れ川と言われた鶴見川水系(早淵川、鳥山川、矢上川など)の河川整備と雨水幹線の整備について、質問しました。

「鶴見川下流部では、2日間で約340ミリという降雨に対しても安全な河川とする計画で整備を進めている。また、時間降雨約60ミリの雨でも



[遊水地]

浸水を起こさないよう河川及び雨水幹線の整備を進める」という答弁を引き出しました。

2019年(令和元年)台風第19号がもたらした記録的豪雨の際も、鶴見川の氾濫を免れました。公明党が一貫して訴えてきた治水対策がもたらした成果だと思います。



[雨水貯留管]

引き続き、さらなる治水対策を推進して参ります。

「災害情報の周知・早期伝達」.....

●2014年(平成26年)3月

激甚化する水害に対してどのような対策を図っていくのかを問いました。

「市民の皆様が早目の避難行動を取るなど、自らの命を守る行動を取ることが重要。そのため、多角的な広報と啓発に取り組んでいく。」との方針が示されました。

その後も公明党が議論をリードし、令和4年に浸水ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成、全戸配布として実現しました。

●2020年(令和2年)10月
「災害情報の入手が困難な方が入手できる手段を早期に導入すべき」と要望しました。



[浸水ハザードマップ]



[マイタイムライン]

市からは「新たな情報伝達手段について導入に向けた検討を進める」との答弁を得ました。そして、スマートフォンをお待ちでない方も、家庭のテレビで、災害・緊急情報を受信できるシステムの実証実験が、港北区、中区で実施されることになりました。



今後も、望月やすひろは、いのちを守る！くらしを守る！政治を全力で進めて参ります。

望月 やすひろ
LINE 公式アカウント
はじめました!



登録方法



①カメラを起動、QRコードを読み取り、表示されたメッセージ・リンクをタップします。



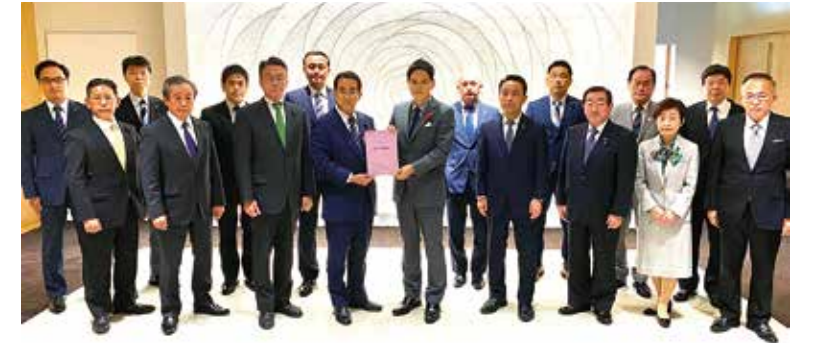
②「追加」をタップしてください。これで登録が完了します。

※QRコードが読み取れない場合▶@502urav で検索を

政務活動最前線

来年度の予算要望書を提出

来年度予算編成に向けた要望書を、市長に提出しました。市民生活のあらゆる課題を踏まえた 455 項目について、市長は「しっかりと受け止め予算編成にあたる」と応じました。



市民防災センターを視察

9月7日、公明党横浜市議員団で4月1日から体験装置が新設された市民防災センターを視察しました。水災害体験装置による体験訓練や、VRを活用した風水害等の疑似訓練を通じて防災意識を向上できますので、是非足を運んでみてください。



令和3年度決算特別委員会の論戦より

道路局 「公明党の推進した道路の安全対策が着実に前進！」



竹野内 猛(金沢区選出)

公明党の提案で実施・推進されている路面下空洞調査、道路照明灯LED化についてこれまでの成果を確認しました。



道路照明灯のLED化

総数約 63,000 灯に対し、約 43,000 灯のLED化を完了。令和6年度までに全てのLED化完了へ！

路面化空洞調査

10年間で、合計約1,050kmの調査が完了。毎年約50か所程度の空洞を発見→埋め戻し

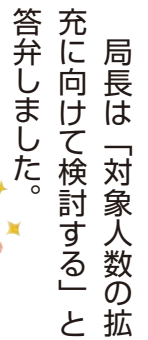


健康福祉局 「介護力の強化」



行田 朝仁(青葉区選出)

横浜市では2025年に6500人の介護職員が不足すると、何年も前から推計されていますが、コロナにより、さらに深刻な状況となっております。介護現場で働く方を呼び込むため、家賃を補助する住居借上賃料支援事業の拡充を質問しました。



介護人材確保に全力

介護職員の処遇改善(約9,000円/月)を実現
住居借上げ支援の対象拡充へ
※家賃の2分の1、最大3万円を5年間補助

建築局 「市営住宅の共益費徴収方法」



久保 和弘(瀬谷区選出)

市営住宅の共益費徴収方法の新たな仕組の構築について、住民の負担増にならないように、徴収にかかる「コスト」を安価に抑えた上で、共用部分の管理内容については市又は住民が行うかを選択できる仕組みが必要だと訴え、その検討状況について質問しました。

市営住宅自治会の負担軽減へ

- 1.指定管理者が共益費を徴収
- 2.指定管理者が共用部分を維持管理

管理メニュー

公共料金支払い、管球交換、樹木の剪定・草刈り等。



※令和6年度より自治会ごとの選択が可能になりました。

総務局 「災害時の情報伝達」



竹内 康洋(神奈川区選出)

発災時には、早く、そして正確な情報の取得が重要で、情報格差によって失われる命がないようにしなければなりません。そこで、スマートフォンをお持ちでない方への情報伝達手段の強化について質問しました。

「多くの方が、防災に関する緊急情報を、テレビから入手している」との調査結果があり、緊急時には自動的にテレビが立ち上がり、積極的に情報をお知らせする「プッシュ通知」を情報伝達手段として検討している」と答弁しました。

「テレビが消えていてもテレビの電源が自動的に起動」

「音声とテレビ画面でお伝えします」

「緊急」

「鶴見川はん濫危険情報」

「災害時はテレビが自動ON」

道路局 「道路損傷通報システムを提案・実現！」



安西 英俊(港南区選出)

わが国として提案したスマートフォン等を活用した通報システムの導入が、「LINEを活用した道路損傷通報システム」として昨年5月より運用が開始されました。昨年5月から今年の8月末までの実績として、月平均で約150件の通報が寄せられています。

道路局長は「市民の皆様にも層通報システムのことを知っていただけるよう取組を進めるとともに、本市が道路管理者として対応していない案件についてもホームページ等で事例紹介する」と答弁しました。

医療局 「带状疱疹ワクチンの公的接種」



加藤 広人(磯子区選出)

「国が带状疱疹ワクチンの公的接種を推進するよう本市からも国に強く求めていくべき」と質問しました。

副市長は「带状疱疹は、高齢者の健康を脅かし、生活の質を低下させる病気として認識されています。現在、国の審議会において、定期接種として導入する場合の安全性、費用対効果などについての検討が行われていると聞いています。公的接種は、国が統一した制度を実施することが望ましいと考えていますので、国に対して検討を早急に進めるよう要望します」と答弁しました。

経済局 「地域密着の大切な商店街の振興を！」



斉藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

私たちの生活に身近な商店街。夜には街路灯が一斉に点灯し、街の安全・安心を守っています。街路灯やアーケードは商店街が維持管理しており、横浜市はしっかりと支援していくべきとの提案をしました。

局長から「防犯カメラの新設・更新の支援、街路灯にかかる電気代の高騰分を支援する補助の拡充検討、電気代の高騰が長引いた場合は商店街運営の負担増とならないよう来年度の対応検討」等の答弁がありました。

交通局 「中学生校外活動支援運賃制度」



中島 光徳(戸塚区選出)

中学生の校外活動における子育て世帯の支援策として、導入を提案・実現した「中学生校外活動支援運賃制度(市営地下鉄「運賃50%割引)」の実績と評価を質問しました。

局長は「制度開始から3年目を迎えて昨年の年間実績を6ヶ月で超え、ニーズの高さを実感し、中学生が校外活動をしやすい環境を整え、愛着を深めてもらうことにつながる取組として評価している」と答弁しました。

政策局 「子育て世帯に選ばれる都市」



木内 秀一(旭区選出)

今後、人口減少局面を迎えることが想定され、自治体経営においても、担い手不足や税収減など様々な影響が見込まれる中、福祉、医療といった市民サービスの維持は重要な課題であり、今後の持続可能な都市経営に向けた取組について質問しました。

局長は「子育て世帯をはじめ生産年齢人口が増えることで税収増などが見込まれるので、子育て世帯の転入促進、転出抑制に効果的な施策を検討している」と答弁しました。